

2013年11月30日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[韓国の国際金融情勢に対するについて]

韓国は、今現在も短期性の外貨資金繰りが不安定であり、外貨準備高や対外純債務が増加している中であっても、短期の外貨資金不足に伴う潜在的なリスクを抱えていると見られています。

しかし、こうした中であっても、韓国は政治的な背景を主として、日本と締結していた通貨スワップを解消し、それに代わって、中国本土との連携を強化しています。

しかし、それでも短期の外貨資金繰りの究極的な不安は解消できてないと見られ、そうした認識の下で、今年6月には中国本土との通貨スワップを拡充、これに続いて、10月にはUAE、マレーシア、インドネシア、オーストラリアと、相次いで通貨スワップ協定を締結しています。通貨スワップ協定とは、対象国との中央銀行との間で締結する「双務契約」を基本としているものであり、自国で金融危機が起こったときに、あらかじめ定めていたレートで通貨を融通しあう協定であるとも言え、外貨資金繰りの枯渇危機といった緊急事態に対する「保険」的な役割を果たすものと考えられ、

「韓国は日本との保険契約を解消した後、違う国との保険を掛け合っている。」

と考えられます。

こうした中で、韓国の更なる目的の中には、

「資源国との通貨スワップを締結することによって、ウォンの為替変動、ボラティリティの高さが懸念される中であっても、短期の外貨資金繰りを安定させたい。」

と考えていることも窺われます。

即ち、韓国企業が輸出するために必要な部材や製造装置の輸入を継続させるためにも、たとえ、再びウォン安になり過ぎても資源を輸入できなくなることを回避するために、資源国との通貨スワップを締結しているということでもあります。

そして、こうした近い将来もしかすると発生するかもしれない、

「ウォンの急激な切り下げリスク」

に対する準備を進める一方で、現在進展している、

「ウォン高メリットを最大限に生かす。」

との意識の下で、対外投資を拡充してくる姿勢を示唆している点も忘れてはなりません。

1997年の屈辱の通貨危機を経験した韓国は、国際金融に関してはかなり戦略的な準備を進めていると思います。

しかし、そうした中で、日本との相互依存をもっともっと進めて、共存共栄を推進し出来る道を韓国も模索すればよいと私は思うのですが――

日韓の政治関係は本当に複雑骨折をしているのかもしれませんが。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

中国本土との経済・文化面での交流拡大は必然と見られ、関係が事実上緊密化していると見られる台湾の政権政党である国民党のトップでもある馬英九総統は、中国本土政府との政治分野の協議入りや習近平国家主席との会談について、

「切迫性や優先性はない。」

との姿勢を示した。

中国本土は中台の敵対関係を終結させる和平協定の協議・締結などを望み、習国家主席と馬総統のトップ会談を準備しているが見られているが、台湾国内の一部では、台湾が飲み込まれる形での中台統一に繋がりがかねないと反発もある。

今後の動向をフォローしたい。

尚、馬総統は、アフリカのガンビアが最近、台湾との断交を宣言したことについて、

「従来は、大部分の断交は中国本土と関係があったが今回は例外である。」

との見方を一応示している。

しかし、中国本土の「見えざる圧力」を台湾が感じており、上記の、

「切迫性や優先性はない。」

との発言は、こうした圧力に対する反応ではないかとの見方も一部にはある点、一応、付記しておきたい。

[中国]

中国本土にとって香港やマカオに対する政治運営は、今後の中華人民共和国の国家運営を円滑に推進していく上でも、

「安定的」

に推進していかなければならないことである。

こうした中、中国本土の全国人民代表大会（全人代）に、香港特別行政区政府の憲法にあたる基本法の解釈などについて諮問する香港基本法委員会の李飛主任は、香港政府トップの行政長官に関して、

「中央政府に対抗する人物はなれない。」

と明言し、香港は政治的に、中国本土の管轄下にあることを更に厳格にするコメントを改めて行っている。

海外ではあまり報道されていないものの、日本国内でも最近ではしばしば報道されるように、中国本土各地で不穏な事件が発生する、この時期に、改めて、香港に対して、

「事実上の主権は中国本土にある。」

ことをここであえて示し、香港に不安が飛び火しないようにしたとの見方も一部では出ている。

香港市民がこうした中国本土政府の姿勢に対してどのような反応を示すのか、フォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、外貨準備高について
2. 中国本土、防空圏に関する動きについて
3. 日中開戦の可能性について
4. タイ情勢について
5. 中国本土企業、幸福度指数について
6. 中国本土、空母の動向について

—今週のニュース—

1. 中国本土、外貨準備高について

中国本土の中央銀行である中国人民銀行は、

「中国本土の外貨準備高は世界第一位となる約3兆7,000億米ドルとなっている。」

との認識を示している。

そして、過去最大になっている中国本土の外貨準備をこれ以上積み増すことは国益に繋がらないとの意識の下、金融市場の開放推進などを含めた、今後の政策対応をしてくるものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 中国本土、防空圏に関する動きについて

中国本土政府が東シナ海上空に設定した防空識別圏に尖閣諸島が含まれたことについて、台湾の国防部は、「遺憾」の意を表明している。

当然に、日本、そしてこれに続いて米国や韓国も中国本土のこうした動きに反発と懸念を示しているが、台湾も同様に遺憾の意を示しているということである。

台湾は尖閣の領有権を主張しているが、防空識別圏は尖閣を含まない東経123度付近以西に設定しており、一部を除き日本との重複はない。

そして、米国も中国本土のこうした動きの拡大は容認しないであろう。

引き続き、動向をフォローしたい。

3. 日中開戦の可能性について

筆者の中国人の友人や国際社会の友人たちを通じた情報によると、中国本土国内では、知識層や指導層よりも庶民層に反日の意識が拡大し、

「日中開戦やむなし。」

との認識を持つ人々が増えてきている模様である。

こうした状況下、中国本土のマスコミが実施したネット世論調査では、

「中国ネットユーザーの70%弱は日本に負けるはずがないと回答した。

あるネットユーザーは、中国本土は日本にとって最大の貿易相手国、輸出先であり、経済制裁をすれば日本が折れることは間違いないと断言した。」

といった報道を行なっている。

中国本土の庶民層のこうした意識には留意しておきたい。

4. タイ情勢について

タイ工業連盟（FTI）は、本年10月のタイの自動車生産台数は前年同月対比27%減の18万5,117台となったと報告している。

これにより、4カ月連続のマイナスとなっている。

タイ政府の自動車購入補助制度終了による国内販売の反動減が影響し、下げ幅も今年最大であり、輸出も4%減の9万8,680台となっている。

尚、1～10月の累計では前年同期対比7%増の211万5,375台となっている。

景気が今ひとつ不確実な中、タイの首都バンコクでは大規模な反政府デモが行われ、一部が政府官舎の建物を占拠する事態も発生している。

国外逃亡中のタクシン元首相の帰国に道を開く恩赦法案を否決に追い込んだ野党が支持者らを動員し、改めて政権打倒を訴え、こうした混乱を引き起こしていると見られている。

タクシン元首相の妹であるインラック首相は、

「議会の解散も辞任もしない。」

と対立姿勢を明確にしており、タイの政治情勢は再び混乱するかもしれない。

東南アジアの中核国の一つであるタイのこうした状況に対して、中国本土や米国が如何なる反応を示すのかも注視したい。

5. 中国本土企業、幸福度指数について

中国本土の人材紹介会社である科鋭国際が発表した2013年版「中国本土企業幸福度指数レポート」によると、中国本土でビジネス展開する外資企業の幸福度指数は72%で、中国本土企業を上回っていると報告されている。

外資企業と中国本土企業を合わせた全体の幸福度指数は64%となっている。

このレポートによると、外資企業は中国本土で依然、大きな利益を得ており、対中投資も拡大傾向にあって、経営、管理能力が高いとされる。

また、外資企業の「社会的責任指数」「企業運営指数」「従業員満足度指数」は、いずれも中国本土企業を上回っている。

従業員満足度指数は90%を超え、特に経営状況と心身の健康に関する満足度が高かった。

外資企業はこのほか、エコ・環境保護、公益事業などの分野でも強みが目立っている。

尚、中国本土企業は外資企業に比べて、就業の機会を創出する能力が高いと伝えられているが、これは、中国本土企業が、社会主義・共産主義国家の一員として、ある程度の非効率性があっても、敢えて雇用拡大に向けて採用している、或いは、政府の意向を受けて採用しなければならない状況に置かれている結果と見ておきたい。

6. 中国本土、空母の動向について

中国共産党の軍である中国人民解放軍は、同国初の空母「遼寧」が南シナ海に向けて出航し、初の長期航行訓練を行うと発表している。

遼寧は護衛艦2隻、駆逐艦2隻と編隊を組んでいる。

世界の一部では、東シナ海での防空識別圏設定に続いて伝わったこの空母・遼寧出航のニュースが、「勃興する大国の攻撃性」を示すものと捉えられている。

また、日本の自衛隊は中国本土の空母を追跡する可能性を示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

経済的な依存度の高さが高まる中、外交上の連携の軸を相対的には中国本土に移していると思われる韓国ではあるが、軍事防衛上の軸はやはり米国に置いているとの見方がなされる韓国、こうした中、今般、韓国政府・国防部は、次期主力戦闘機（FX）の選定について、ステルス性能を重視する内容に基準を変更したと発表しつつ、事実上、米ロッキード・マーチン社を中心に開発する「F35」を対象を絞ったことを示唆している。

具体的には、2018年から順次、合計40機を購入する計画を示しており、戦闘機の導入という視点では、米国を軸に、結果的には日本とも歩調を合わせる決定をしたと見られる。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 来年度の中小企業輸出見通しについて
2. 国際金融状況に対する韓国の見方について
3. 消費動向について
4. 一人当たりの国民所得について
5. 現代建設、海外受注動向について
6. POSCOに対する格付けについて
7. 景気動向指数について
8. 日韓経済協力について

—今週のニュース—

1. 来年度の中小企業輸出見通しについて

韓国の主要経済団体の一つである大韓商工会議所は、全国の輸出中小企業672社を対象に行った調査結果を基にして、

「これら企業の来年の輸出伸び率の平均予測値は5.0%となった。」

と報告している。

業種別では、半導体・ディスプレイを除く全業種の中小企業が来年度の輸出増を予想している。業種別の平均予測値は、食料・飲料・生活用品（10.8%）、石油化学（9.5%）、情報通信機器（7.5%）、機械・精密機器（6.6%）などとなっている。

尚、半導体・ディスプレイ業界は、パソコン市場の縮小、携帯電話のメモリー単価下落、中国本土工場の設備完成に伴うディスプレイの供給拡大などの影響で、来年の輸出が今年を1.2%下回ると予測している点は注目したい。

2. 国際金融市場に対する韓国の見方について

韓国の中央銀行である韓国銀行の金仲秀（キム・ジュンス）総裁は、

「2008年のリーマン・ショック以降の世界的な流動性拡大は、過去とは様相が異なり、各国

の中央銀行が信用規模を推定しにくくなった。」

とコメントした上で、

「世界の金融市場における流動性をどう調整するかが課題である。」

としている。

实体经济を大きく上回る過剰流動性を持つ現在の国際金融市場に関する正しい認識であると筆者も考えるが、ポイントはこれを、

「如何に調整するか？」

に尽きる。

昨年のIMF・世銀総会でもその解決方法を見出せず、国際情勢は水面下での不安を抱えつつ運営されていると見ておきたい。

3. 消費動向について

韓国政府・統計庁が発表した今年の第3四半期（7～9月）の家計動向によると、家計の可処分所得に占める消費支出の割合を示す平均消費性向は72.2%となり、過去最低だった昨年の第4四半期の71.8%に次いで2番目に低くなっていることが報告されている。

また、富裕層の方が支出を抑える傾向にあることも分かったとも報告されている。

即ち、所得別に五つの階層に分けた場合、下位2階層（所得下位40%）では平均消費性向の数値が上昇したが、上位3階層（所得上位60%）ではいずれも数値が減少している。

平均消費性向は世界金融危機が発生した2008年でも75%であって、2009～2011年は77%前後を維持していたが、昨年から下降に転じている。

こうした一方、中央銀行である韓国銀行は、11月の消費者動向調査を発表したが、この結果によると、経済状況に対する消費者の心理を総合的に示す消費者心理指数（CSI）は先月より1ポイント高い107となったと報告されている。

昨年12月に99だったCSIは今年に入って毎月100を超えてきている。

韓国銀行は、

「消費者が、現在景気が上向いていると判断していて、今後も景気改善を望んでいるとみられる。」

とコメントしている。

果たして、こうした見方が拡大し、実際に韓国の消費が拡大していくのか、今しばらくその動向をフォローしたい。

4. 一人当たりの国民所得について

朝鮮日報は、

「今年の韓国国民の1人当たり所得（GNI）が2万4000米ドルを超え、過去最大を記録すると見込まれることが分かった。」

との主旨の報道をしている。

今年のGNIは中央銀行である韓国銀行の国民総生産（GDP）増加率予想（2.8%）と年間の為替相場見通し（1ドル＝1,095ウォン）を基に算出されたものであり、経済規模を示すGDPの増加とウォン高・ドル安が1人当たり国民所得を押し上げる主因となる。

また、人口が今年5,022万人と前年対比0.43%増に留まることも一因であるとされている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 現代建設、海外受注動向について

韓国経済にとって、海外建設は外貨獲得産業の一つとして重要であり、現代建設は、その海外建設の盛んな企業の一つである。

こうした中、現代建設の海外建設受注額の累計が1,000億米ドルを突破したと報告されている。

1965年、韓国の建設会社としては初めてタイの高速道路建設工事を受注し、海外建設市場に進出してから48年で達成した記録となる。

現代建設は、先般、中南米で14億米ドル規模の製油所建設工事を受注し、海外建設受注額の累計が1,010億527万米ドルとなったと発表した。

そして、韓国建設業界の累計海外受注額5,970億米ドルの約17%に当たる規模である。現代建設の受注額を受注先別にみると、中東が547億米ドル(54%)、アジアが319億米ドル(32%)、アフリカが72億米ドル(7%)、中南米が38億米ドル(4%)など、難しい地域での受注が多く、代金の受け取りにも注意をしながら、ビジネスを展開している。

また、工種別では、プラントが300億米ドル(30%)、土木環境が255億米ドル(25%)、電力が247億米ドル(24%)、建築が208億米ドル(21%)などとなっている。

引き続き、動向をフォローしたい。

6. POSCOに対する格付けについて

米国の格付け会社であり世界的な格付け機関でもあるムーディーズ・インベスターズ・サービスは、韓国鉄鋼最大手のPOSCOに対する格付けを「Baa1」から「Baa2」に1段階引き下げたと発表している。

POSCOの負債比率や鉄鋼業界でPOSCOが直面したファンダメンタルズ(基礎的条件)の厳しさなどが反映されたものと見られている。

今後、POSCOの格付けがどのように変化していくのか不透明であり、その動向をフォローしたい。

7. 景気動向指数について

中央銀行である韓国銀行は、11月の韓国の企業景気実査指数を発表したが、これによると、製造業の景況判断指数(BSI)は78で、先月より3ポイント下がっている。

製造業のBSIは6月の79から7月に72に落ち、8月が73、9月は75、10月が81と3カ月連続で上昇していたが、再び下降している。

企業の類型別に見ると、輸出型企業(86→78)のBSIは下がっているが、内需型企業(78→79)は上昇している。

また、企業規模別では大企業(85→82)、中小企業(76→74)共に下落した。

韓国銀行は、

「大きい流れを見れば景況感が悪くなったと断定するにはまだ早い。

しばらく見守る必要があると思われる。」

コメントしている。

尚、非製造業のBSIは70で前月より1ポイント上昇している。

8. 日韓経済協力について

在日韓国大使館は、東京の韓国大使館で「韓日創造経済フォーラム」を開催したと発表している。韓国ベンチャー企業協会や日本のIT企業を中心とする経済団体である「新経済連盟」、両国の情報通信技術（ICT）関連企業の関係者ら約100人が出席した模様である。

フォーラムでは韓国の大手通信事業者であるKTの日本現地法人KTジャパンや楽天などが事業事例、営業戦略などについて発表し、両国の企業はICT事業などで持続的な協力を行うための方法を模索した。

そして、韓国ベンチャー企業協会のイ・ガンヒョン副会長は、

「政治的な 이슈 から離れて協力方法を議論しなければならないという点で認識を共にした。民間企業のCEO（最高経営責任者）などが集まり、実質的に協力しあうことができる機会を用意することができた。」

とコメントしているが、中国本土の識別防空圏設定に合わせて、韓国国防部が、

「日本は、韓国領空に識別防空圏を設定している。」

と、このタイミングで更に事態を悪化させるようなコメントを示すような国家関係下に於いては、本当に、

「政治と経済は別次元のものである。」

と考え、民間企業同士がビジネス交流を拡大していけるのであろうか？

筆者は甚だ疑問に感じている。

[トピックス]

実は、最近はあまり訪問できていないのですが、私はしばしば富山県に伺います。

そうした中、自動車での移動をしますと、砺波平野では、本当に昔懐かしい光景を目にします。この砺波平野では、緑豊かな屋敷林に囲まれた家々が、平野一面に基石を散りばめたように点在する典型的な散居集落が存在しており、この景色を見る度に、私は、

「古きよき日本の匂い」

を感じるのであります。

そして、この美しい風景は、日本の稲作農村を代表する景色の一つではないでしょうか。

ところで、この散居村、ご覧になった方ではないとイメージが付かないかもしれませんので、簡単にご説明申し上げます。

散居村の農家では、原則としては、家のまわりの耕地をその家が耕作しています。

そして、このことがこの散居村の成立と深い関係があると私は説明を聞いています。

砺波平野は主に一級河川・庄川が作った扇状地であり、かつて、この庄川扇状地の未開拓地を開くにあたっては、微高地の耕土の厚いところを選んで農民たちは住居を定め、その周囲を開いて

いきました。

その場合、水の豊かな扇状地のため、どこでも容易に水を引くことができ、地形的な制約というものがそこにはありませんでした。

つまり、各地でしばしば見られた、水を巡る大きな紛争はあまりなかったようです。

その為、家々は散らばり、それぞれの周囲を自力でしっかりと耕作するようになりました。

このような散居村の形ができたのは、砺波平野の開拓が急速に進む中世末から近世初頭にかけてと言われています。

更に、その後、集村化することなく現在までこの形が続いたのは、この形が農業経営の上で有利だったからのようです。

即ち、自分の耕作する田が自分の家の周囲にあれば、田に肥料を運び出したり、刈って干しあがった稲を取り込んだりすることが容易にでき、日常の水の管理にも都合が良かったことから、現在にまで残ったと考えられています。

当時の当地を治めていた加賀藩は、この村落形態での農業経営上の利点を認めて、特別にこうした農村経営の仕組みを許可していたとも伝えられています。

農民の方からしても、加賀藩が採用していた田地割の制度によって経営農地が分散してしまうことは不利であるため、藩が特例を認めてくれることを続けてもらえるように、活発に替田を行って、この村落形態の有利性を維持しようと、努力したと言われています。

こうして、砺波平野では、この散居村という私が大好きな村落形態が現在まで続くことになったと言えましょう。

しかし、外見がほのぼのとしていて、古き良き日本の面影が残るからこの地域が素晴らしいのではなく、日本の古き良き面影が残っている最大の背景は、

「上述したとおり、この地域に暮らす農民の方々が独立自尊、自らの農業技術を高め、自らの良き部分を守る努力をした結果として、散居村が残ったことにある。」

ということに気が付かなくてはならないと思います。

守りの農業ではなく、攻めの農業、日本の良き農業を守る伝統の魂をここにいる方たちがお持ちであろうし、また、その魂は、間違いなく、TPPで機会均衡、Equal Footingの状態となる農業分野に於いて、むしろ、きちんとした、

「国際的な比較競争優位」

を持つ農業へと更なる進化を遂げていく際の原動力となると思います。

引き続き、この地域の発展を見守りたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先週から、やっと大量送信規制の呪縛から解放される中、多くの旧知の方々から様々な情報を戴きました。

今回はそうした中の二つの情報をご紹介します。

先ず、一つ目は香港情報です。

「今週は、広州でモーターショーがあり、それに併せて部品の見本市が開催されております。

真田さんが香港にいた頃にはなかった自動車産業が広州中心に集積していることはご存知のとおりですが、今年になって創業した日系企業の中には、3次4次下請けの自動車部品関連企業もあり、彼らは従業員20名程度、設備をしっかりとって来られて自動化を進め進出される企業が多いようです。

尖閣問題等の中でも中国のマーケットは無視できないといった方々で、ホンダさん等の新規車種導入等の中で結構受注は入っています。

多くの日系企業は、今はもっぱらアセアン地域に進出の興味が移っています。

ただ、中小企業にとって中国の情報がメディアを通したものであるため、ただ雰囲気が悪いだけで毛嫌いしているところもあるように思います。

ご存知のとおり、中国の地方政府は日本企業の進出に対して引き続きウエルカムですし、自動車部品や自動化等の設備をやっている企業等、今後の中国での受注に将来性を感じる企業も少なくないと思います。

そうは言っても、深センあたりの最低賃金は1,600元⇒2,500元に上げようとして、中央から待たがかかったなどという噂も聞きますので、本当に付加価値の高いものでなければ今後やっていけなくなるのは間違いありませんが・・・」

とのことでした。

中国本土進出に関する日系企業の複雑な思いと現状が示されているように思います。

二つ目もドイツ情報です。

「ドイツでは、不動産バブルが始まっていました。

我が家の近所の鉄道に沿った空き地があったのですが、新築マンションが200棟ぐらい工事中でした。

一棟といっても、何百所帯入る大きなものです。

都市はデュッセルドルフです。

今は、利子が安いことが理由だそうです。

10年住めば、売却時に税金がかからないことにもよるようです。

売却時に税金がかかるよう、法律改正があるという、噂も出ています。

当方は歳を取ってきたので、マンションを売ってきましたが、買い手がすぐに見つかったのにはびっくりしました。

本当にバブルが始まっているのかもしれませんが。

裏返せば、設備投資がシュリンクしているのではないかと心配ですが。

しかし、さすがドイツでは！と思ったのは、あちこちで、公共設備の補修・リニューアル工事をやっていました。

トラムの線路取り替えとか、立体交差の増強とか。景気が悪くなる前にヤツチャオウ！という感じですね。」

とのことでありました。

先進国・ドイツ、そのドイツはインフラ開発需要も限定的であり、耐久消費財も一通り行き渡

っていることから、景気の良さを維持していくことに必死なのかもしれません。

いずれにしても、各地の様々な草の根の様子を見つつ、マスコミ情報や統計データを分析して、より実態に近い経済を見つめていきたいと思います。

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1,060.75（前週対比－0.76）

台湾：1米ドル／29.63ニュー台湾ドル（前週対比－0.08）

日本：1米ドル／102.27円（前週対比－1.24）

中国本土：1米ドル／6.0921人民元（前週対比－0.0014）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,045.77（前週対比＋39.54）

台湾（台北加権指数）：8,362.43（前週対比＋245.65）

日本（日経平均指数）：15,727.12（前週対比＋345.40）

中国本土（上海B）：2,219.372（前週対比＋22.994）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光